

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		生活支援体制整備事業費（特別会計）〔生活支援体制整備事業〕										
予算科目	款	4	地域支援事業費	項	3	包括的支援事業・任意事業費	目	4	生活支援体制整備事業費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの（市の上乗せあり）											
担当部署・課長名	高齢介護 課 地域包括ケア推進 係					課長名	伊野宮 崇					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者福祉の推進								総合計画書（ページ）	51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	高齢者、生活支援サービスを担う事業主体、地域住民 →					65歳以上高齢者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。〔簡潔に〕					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	医療、介護のサービス提供のみならず、様々なサービス提供主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を一体的に図る。 →					第2層協議体活動実績						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	①生活支援コーディネーター（第1層及び第2層）を配置し、社会資源の把握に努めると共に、連絡会を開催した。					①連絡会開催数						
	②生活支援体制整備推進部会を設置し、開催した。					②部会開催数						
	③第2層協議体（地域住民が主体となって、各地域に不足する社会資源の開発を行う会議体）の構成員として活動する方を見出すために、わがまちのささえあいを考える会を開催した。					③わがまちのささえあいを考える会開催回数及び参加者数（H31で終了した）						
④③の取組みに基づき、第2層協議体を設置し、開催した。					→ ④第2層協議体の設置数・開催数							
3 経費	事業費（実績）		円	16,153,590	16,528,850	16,489,327	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）					
	財源	一般財源	円	3,109,566	3,275,666	3,358,930						
		特定財源（国・都・他）	円	13,044,024	13,253,184	13,130,397						
		（うち受益者負担）	円	0	0	0						
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.3	0.3	0.3						
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費（再任用以外）		円	2,473,200	2,493,000	2,514,000							
職員人件費（再任用）		円	0	0	0							
事業費＋人件費		円	18,626,790	19,021,850	19,003,327							
4 環境変化等	（1）開始年度 27 年度											
	（2）環境の変化											

事業名称	生活支援体制整備事業費（特別会計）〔生活支援体制整備事業〕			
担当部署・課長名	高齢介護	課	地域包括ケア推進	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	協議体の構成員より、以下の意見が寄せられた。 ・異動のある市職員ではなく、ほっと支援センターの職員が生活支援コーディネーターとして関わってくれるので、継続性が持ててよいと思う。 ・コロナ禍の中で協議体の会合を持つことについて、メンバー内で温度差があるが、都度話し合いながら意見のすり合わせができています。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☒ 取り組んだ	取組手法：⑥		
	☐ 取り組まない	【取組手法の種類】		
	①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：広報紙「てとてとて」）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
	・事業内容が広範にわたることから、重点的取組み事項に注力しづらい体制にある。 ・第2層協議体での議論が具体的なものになるよう、議論の整理や活動経費検討など支援を行っていく必要がある。			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	第2層協議体の議論を参考に、必要となる情報提供を積極的に行っていく。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	他の協議体の実施状況や、コロナ対応、また市内のサロンの実施状況等を情報提供した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
協議体で使用する物品を購入して支援をしていたが、協議体の構成員とやりとりを行う生活支援コーディネーターが直接購入できるとより安く早く柔軟に対応できるため、令和4年度から生活支援コーディネーター委託料の中に消耗品費を含める形に変更した。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 高齢者福祉の推進			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	各第2層協議体が、目標を持って活動を始めていくことができるよう、議論の中で出てくる地域課題や要望に対する解決策のヒントとなるように、関連する情報の収集と提供に努める。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	協議体の中で挙げられる地域課題は広範囲にわたるため、内容に応じて他課や他組織との連携を積極的に図る必要がある。			